不登校児童生徒の民間施設等の利用及び ICT 等を活用した学習支援における 出席扱いに関するガイドライン

2025年2月20日
須坂市教育委員会

はじめに

長野県より公表された令和4年度の不登校の状況について、小・中学校における不登校児童生徒数は、5,735人（前年度4,707人）で、前年度から1,028人増加し、1,000人当たりの不登校児童生徒数は36.9人（前年度29.8人）で過去最多となりました。

本市においても、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、学校や教室に入れない児童生徒の居場所づくりとして「教育支援センター（フレンドリールーム）」、「校内教育支援センター」等、一人ひとりの背景に合わせた相談体制と、居心地の良い空間づくり、仲間づくりに力を入れています。また、子どもの居場所コーディネーターを配置し、不登校に悩む児童生徒や保護者の相談に乗り、子ども達が社会で自立して生きていくためのエネルギーを育もうと取り組んでいます。

平成28年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立し、文部科学省の令和元年10月「不登校児童生徒への支援の在り方について」が通知されました。通知においては、「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、「社会的に自立する」ことを目指す必要性や、個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援、多様な教育機会の確保と学校、民間施設、保護者との連携が重要であることが示されています。

これらを踏まえ、校長が民間施設等の活動及びICT等を活用した学習を「出席扱い」と判断する際の目安や留意すべき点について示した本ガイドラインを策定しました。

全ての子どもたちが「自分らしく学び、自分らしく生きる」ことができるよう、多様な学びの機会を保障し、不登校児童生徒への支援のさらなる充実を図り、個に応じた学びを実現していくために、本ガイドラインの活用を願っています。

1 基本方針

不登校児童生徒の中には、学校外の施設において相談・指導を受け、社会的な自立に向け懸命の努力を続けている者もあり、このような児童生徒の努力を学校として評価し支援するため、義務教育制度を前提としつつ、一定の要件を満たす場合に、これらの施設において相談・指導を受けた日数を、校長が、指導要録上出席扱いとすることができることとする。

また、不登校児童生徒の中には、家庭にひきこもりがちで、十分な支援が行き届いているとは言えない場合もあり、不登校であることによる学習の遅れなどが、学校への復帰の妨げになっている場合がある。このような児童生徒を支援するため、義務教育制度を前提としつつ、一定の要件を満たした上で、自宅において教育委員会、学校、学校外の公的機関又は民間事業者が提供するICT等を活用した学習活動・社会的自立に関する活動を行った場合、校長は、指導要録上出席扱いとすることとする。

2 学校外の公的機関や民間施設等における出席扱いの要件

- (1) 保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。
- (2) 当該施設は、教育支援センター等の公的機関とするが、公的機関での指導の機会が得られないあるいは公的機関に通うことが困難な場合で本人や保護者の希望もあり適切と判断される場合は、民間の相談・指導施設も考慮されてよいこと。ただし、民間施設等における相談・指導が個々の児童生徒にとって適切であるかどうかについては、校長が設置者である教育委員会と十分な連携をとって判断するものとする。
- (3) 当該施設に通所又は入所して相談・指導を受ける場合を前提とすること。

3 自宅においてICT等を活用した学習活動における出席扱いの要件

- (1) 保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。
- (2) ICT等を活用した学習活動とは、ICT（コンピュータやインターネット、遠隔教育システムなど）や郵送、FAXなどを活用した学習活動であること。
- (3) 訪問等による対面指導が適切に行われることを前提とすること。対面指導は、当該児童生徒に対する学習支援や将来の自立に向けた支援などが定期的かつ継続的に行われること。

一方、不登校児童生徒の中には、対面での指導が困難な児童生徒もいることから、その場合にはICT等を活用した相談・指導を行うことも可能であること。また、

担任による相談・指導が困難な場合、他の教諭や養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が相談・指導を行うことも考慮すること。

- (4) 学習活動は、当該児童生徒の学習の理解の程度を踏まえた計画的な学習プログラムであること。なお、学習活動を提供するのが民間事業者である場合には、「5民間施設等の要件」を参考として、当該児童生徒にとって適切であるかどうか判断すること。（「学習活動を提供する」とは、教材等の作成者ではなく、当該児童生徒に対し学習活動を行わせる主体者を指す。）
- (5) 校長は、当該児童生徒に対する対面指導や学習活動の状況等について、例えば、対面指導に当たっている者から定期的な報告を受けたり、学級担任等の教職員や保護者などを含めた連絡会を実施したりするなどして、その状況を十分に把握すること。
- (6) ICT等を活用した学習活動を出席扱いとするのは、基本的に当該児童生徒が学校外の公的機関や民間施設において相談・指導を受けられないような場合に行う学習活動であること。なお上記（3）のとおり、対面指導が適切に行われていることを前提とすること。

留意事項

- (1) この取扱いは、これまで行ってきた不登校児童生徒に対する取組も含め、家庭にひきこもりがちな義務教育段階の不登校児童生徒に対する支援の充実を図り、社会的な自立を目指すものであることから、ICT等を活用した学習活動を出席扱いとすることにより不登校が必要な程度を超えて長期にわたることを助長しないよう留意すること。
- (2) ICTを活用する場合には、個人情報や著作権の保護、有害情報へのアクセス防止など、当該児童生徒に対して必要な事前の指導を行うとともに、その活用状況についての把握を行うこと。その際、ICTの活用について保護者にも十分な説明を行うとともに、活用状況の把握について必要な協力を求めること。
- (3) 教職員や不登校児童生徒の教育に関する専門家以外の者が対面指導を行う場合には、教育委員会や学校等が適切な事前の指導や研修、訪問活動中の援助を行うなど、訪問する者の資質向上等に努めること。
- (4) 出席扱いの日数の換算については、学校や教育委員会が、例えば、対面指導の日数や学習活動の時間などを基準とした規定等を作成して判断することなどが考えられること。

4 成果の評価について

不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果の成績評価については、不登校児童生徒の努力の成果の適切な評価を促進するため、学校教育法施行規則の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第24号。）及び不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果を成績に反映する場合を定める告示（令和6年文部科学省告示第127号、令和6年8月29日）のとおり以下の要件を満たし評価すること。

- (1) 学習の計画・内容が、不登校児童生徒の在学する学校の教育課程に照らし適切と認められること。
- (2) 学校と不登校児童生徒の保護者、教育支援センター、民間施設等との間に十分な連携協力関係が保たれるとともに、学校において、不登校児童生徒の状況等を保護者を通じて定期的かつ継続的に把握していること。
- (3) 学校が訪問による対面指導等により、学習活動の状況等の不登校児童生徒の状況を定期的かつ継続的に把握するとともに、不登校児童生徒と学校との適切な関わりを維持するよう留意していること。

留意事項

- (1) 学校外の機関や自宅等での学習の成績評価を行う際は、本省令の趣旨を踏まえ、学校が保護者等と十分な連携協力体制を保ち、不登校児童生徒本人と関わりを継続すること等により、必要な程度を超えて不登校の期間が長期にわたることを助長しないように留意すること。
- (2) 成績評価の一環として、観点別学習状況及び評定を記載するにあたっては、一部教科において在籍する学年よりも下学年の学習を行っているなど、告示の要件を満たしていない教科がある場合や、告示の要件を満たしていても十分な評価材料が提出されていない場合などもあることから、必ずしもすべての教科・観点について観点別学習状況及び評定を記載することが求められるものではないこと。観点別学習状況または評定を記載することが困難な場合においても、指導要録の所見欄にその学習状況を文章記述するなど、次年度以降の当該児童生徒の指導の改善に生かすという観点に立った、適切な記載に努めることが求められるものであること。
- (3) 当該児童生徒が複数の学校外の機関等において学習を行っている場合には、自宅も含めそれぞれの学校外の機関等における学習状況等を確認することが望ましいこと。併せて、通知表等を通じて当該児童生徒や保護者等に学習活動の成果を伝えることも考えられること。

5 民間施設等の要件

(1) 実施主体について

- ① 法人、個人は問わないが、実施者が不登校児童生徒に対する相談・指導等に関し深い理解と知識又は経験を有し、かつ社会的信望を有していること。

(2) 事業運営の在り方と透明性の確保について

- ① 不登校児童生徒に対する相談・指導を行うことを主たる目的としていること。
- ② 著しく営利本位でなく、入会金、授業料（月額・年額等）、入寮費（月額・年額等）等が明確にされ、保護者等に情報提供がなされていること。

(3) 相談・指導の在り方について

- ① 児童生徒の人命や人格を尊重した人間味のある温かい相談や指導が行われていること。
- ② 情緒的混乱、情緒障害及び非行等の態様の不登校など、相談・指導の対象となる者が当該施設の相談・指導体制に応じて明確にされていること。また、受入れに当たっては面接を行うなどして、当該児童生徒のタイプや状況の把握が適切に行われていること。
- ③ 指導内容・方法、相談相手及び相談・指導の体制があらかじめ明示されており、かつ、現に児童生徒のタイプや状況に応じた適切な内容の相談や指導が行われていること。また、義務教育制度を前提としたものであること。
- ④ 児童生徒の学習支援や進路の状況等につき、保護者等に情報提供がなされていること。
- ⑤ 体罰などの不適切な指導や人権侵害行為が行われていないこと。

(4) 相談・指導指導スタッフについて

- ① 相談・指導スタッフは児童生徒の教育に深い理解を有するとともに、不登校への支援について知識・経験をもち、その指導に熱意を有していること。
- ② 専門的なカウンセリング等の方法を行うにあたり、心理学や精神医学等、それを行うにふさわしい専門的知識と経験を備えた指導スタッフが指導にあたっていること。
- ③ 宿泊による指導を行う施設においては、生活指導にあたる者を含め、当該施設の活動を行うにふさわしい資質を備えたスタッフが配置されていること。

(5) 施設、設備について

- ① 各施設においては、学習、心理療法、面接等種々の活動を行うために必要な施設、設備があること。

② 特に、宿泊による指導を行う施設においては、宿舎をはじめ児童生徒が安全で健康的な生活を営むために必要な施設、設備があること。

(6) 学校、教育委員会及び施設との関係について

① 児童生徒のプライバシーにも配慮の上、学校と施設が相互に不登校児童生徒やその家庭を支援するために必要な情報等を交換するなど、学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。

(7) 保護者との関係について

① 施設での指導経過を保護者に定期的に連絡するなど、家庭との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。

② 特に、宿泊による指導を行う施設においては、たとえ当該施設の指導方針が異なるものであっても、保護者の側に対し面会や退所の自由が確保されていること。

◆指導要録の様式等について◆

上記の取扱いの際の指導要録の様式等については、平成 31 年 3 月 29 日付け 30 文科初第 1845 号「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」を踏まえ、出席日数の内数として出席扱いとした日数及び児童生徒が通所又は入所した学校外の施設名を記入すること。